



雇用は大幅に上ぶれ、年内の利上げが視野に 2015年11月9日

さまざまな経済統計が、各国で日々、発表されています。これらの内容によって、株式や為替などの市場が大きく変動することが少なくありません。この経済統計シリーズでは、マーケットへの影響が予想される指標や、今後の投資のヒントになるとと思われる指標について、弊社の見方をご説明致します。

米国雇用統計（2015年10月）（米国 11/6 労働省発表）

－民間サービス分野を中心に大幅な上ぶれ、米国経済の復調を示唆－

11月6日に米国の雇用統計（2015年10月）が発表されました。市場の注目度が高い非農業部門の雇用者数は、前月比27.1万人の増加と事前予想（ブルームバーグ調査：同18.5万人増）を大幅に上回り、2014年12月以来の増加幅となりました（次頁の図表1）。夏場に金融市場が混乱するなかで減速していた雇用の回復が明らかになり、米国景気が立ち直りの動きを見せていることを窺わせています。

直近3カ月では、月平均18.7万人の増加となり、雇用拡大の目安とされる20万人増を下回りましたが、完全雇用に近づくなか、順調な回復ペースと言えます。当面、中堅・中小企業や非製造業が雇用の増加を牽引していくことが予想されます。

ポイント①

当月の雇用の動向を業種別に見ると、主力のサービス部門が前月比24.1万人の増加と前月（同15.9万人増）に比べて増加幅を大幅に拡大しており、全体の伸びを牽引したことが見て取れます。特に、専門・企業向けサービスやヘルスケア、小売などの増加が目立っており、消費の回復ペースの速まりがその背景にあると考えられます。一方、財生産部門では、建設が非住宅投資の持ち直しを映して増加したものの、鉱業や製造業は減少ないし横ばいと低調な動きに留まりました。原油安のマイナスの影響や海外景気の減速、ドル高などが足を引っ張っているためと見られます。

ポイント②

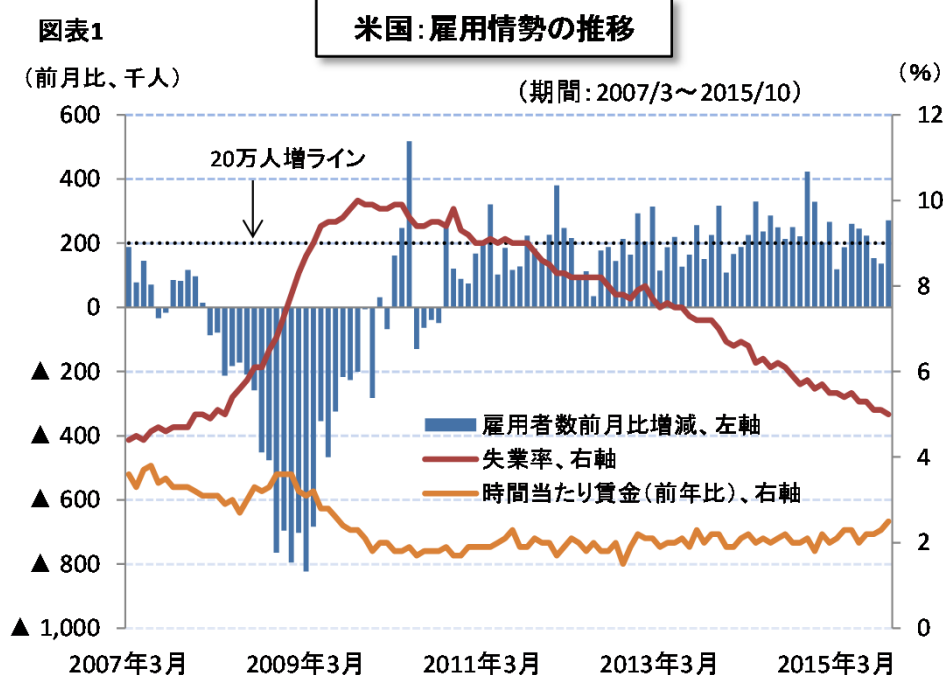
失業率は2カ月ぶりに前月比低下し、5.0%と2008年4月に並ぶ7年半ぶりの低水準となりました。連邦準備制度理事会（FRB）が想定する完全雇用失業率（5.0%～5.2%）の範囲内に3カ月連続で収まっており、労働需給の引き締まりが一段と強まっていることが窺われます。広義失業率（経済的な理由でパートタイム労働を余儀なくされている雇用者などを失業者を含めて算出）も、5カ月連続で前月比低下、9.8%と2008年5月以来の低水準となりました。雇用の質的改善も進んでいると言えます。

ポイント③

時間当たり賃金は、前年比2.5%増と前月（同2.3%増）に比べてやや上昇率を高めたものの、依然として緩やかな伸びに留まりました。過去、失業率が5.0%程度の時には3%超の上昇を見せていたことを考えると、労働需給の引き締まりに比べて低い伸びと言えます。小売など相対的に賃金の低いサービス部門が雇用拡大の中心になっていることが、背景にあると考えられます。ただ、伸び率は徐々に高まっており、時間当たり賃金の上昇傾向が続いていることに変わりはないと見られます。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



(注)雇用者数前月比増減は非農業部門、時間当たり賃金は民間部門
(出所) Bloombergのデータより岡三アセットマネジメント作成

当面の見通し

当面、米国の雇用は順調な増加が続くと予想しています。企業規模では中堅・中小企業、業種別では非製造業が牽引役を果たすと見られます。米国の場合、中堅・中小企業が雇用の受け皿として中心的な機能を担っています(次頁の図表2、2014年では、中堅・中小企業が全体の84%程度の雇用を吸収)。全米独立企業連盟(NFIB)の9月調査によると、中小企業の堅調な雇用計画が続いており、雇用拡大のニーズが根強いことが窺えます。原油安やドル高によるコストの低下に加え、消費の回復が中小企業の景況を押し上げていることが背景にあると考えられます。

また、雇用の80%程度のシェアを占める非製造業も、10月のISM雇用指数は2カ月連続で前月比上昇、景況分岐点の50を大きく上回る動きが続いています。消費や住宅など家計部門の回復が非製造業の景況を押し上げているためと見られます。特に、ヘルスケアに代表される経済のサービス化の進行も、大きなプラスの影響を与えていると考えられ、雇用増加の持続性を高めていると見られます。

ただ、鉱業や製造業は、引き続き原油安やドル高の影響が尾を引いて低調な動きが続くと見られます。特に、収益悪化に見舞われている大企業は、雇用抑制のスタンスを継続すると考えられます。また、景気実勢から判断すると、10月のような20万人を大きく超える雇用増が続くことは考え難く、増加ペースは鈍化することが予想されます。

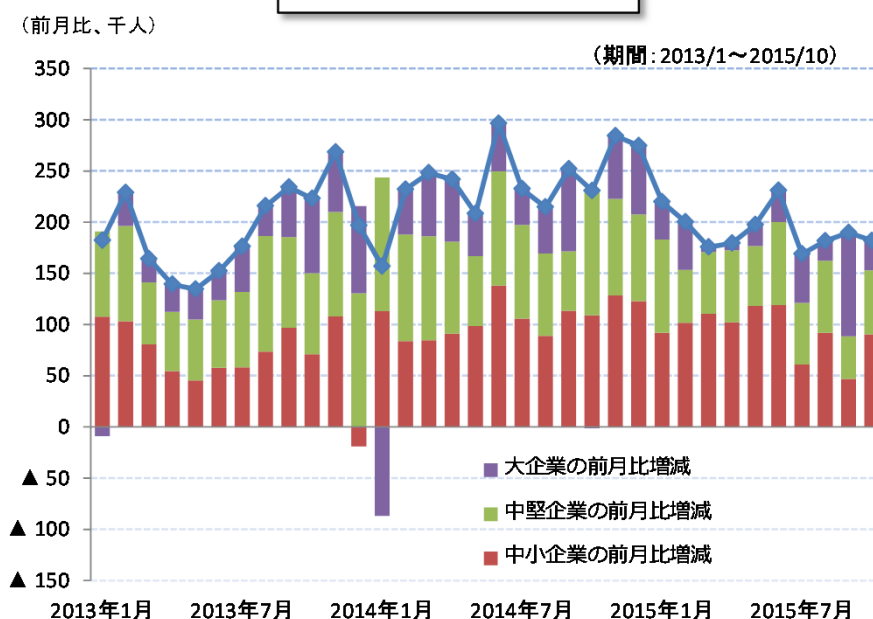
<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

金融市場では、今回の雇用統計の大幅な上ぶれを受けて、12月の利上げ観測が高まっています。12月15日～16日開催の連邦公開市場委員会（FOMC）において、連邦準備制度理事会（FRB）は、今後の景気・インフレ指標の動向を見極めながら、利上げの是非を慎重に判断するものと考えられます。仮に利上げが実施されたとしても、利上げに耐えられるほど米国経済の回復の足腰がしっかりしてきたことを示すものと見られ、米国株の上昇基調に変化はないものと予想されます。

図表2

米国:企業規模別雇用の推移



(注) 折線グラフは雇用者数増減の合計

(出所) Bloombergのデータより岡三アセットマネジメント作成

以上

(作成: 投資情報部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■ 本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■ 本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■ 本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

皆様の投資判断に関する留意事項

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。

【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用

購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.78%（税抜3.5%）

- お客様が換金時に直接的に負担する費用

換金時手数料：公社債投信 1万口当たり上限108円（税抜100円）

その他の投資信託にはありません

信託財産留保額：換金時に適用される基準価額×0.3%以内

- お客様が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担

：純資産総額×実質上限年率2.052%（税抜1.90%）

※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

その他費用・手数料

監査費用：純資産総額×上限年率0.01296%（税抜0.012%）

※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。

※監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

事業内容：投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業

登録：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用するすべての公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

<本資料に関するお問い合わせ先>

カスタマーサービス部 フリーダイヤル **0120-048-214**（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】